


# 2022年3月期 会社説明会資料

---

2022年5月25日



・はじめに（プロフィール）	.....	1		
<b>【Ⅰ. 2022年3月期決算概要】</b>			<b>【Ⅱ. 経営戦略】</b>	
・損益概要	.....	3	・前中期経営計画の振り返り	..... 15
・資金利益	.....	5	・新中期経営計画の概要	..... 17
・円貨貸出金 平残・利回り推移	.....	6	・重点戦略	..... 23
・有価証券	.....	7	－総合的なコンサル対応力の向上	..... 24
・非金利収入	.....	8	－環境分野への取組み	..... 26
・経費・OHR	.....	10	－DXの推進	..... 28
・金融再生法開示債権・与信費用	.....	11	－ウェルビーイングのある働き方の実現	..... 29
・自己資本比率・ROE	.....	12	－グループ総合力の強化	..... 31
・業績予想・株主還元	.....	13	－グループガバナンスの強化	..... 34
			<b>【別冊】参考資料</b>	



**ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言 (2019.4.1)**

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。



取締役社長 庵 栄伸      取締役副社長 兼間 祐二  
(北陸銀行 頭取)      (北海道銀行 頭取)

## 経営理念

- 地域共栄** : 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** : 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。



## ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

設立 : 2003年  
本店所在地 : 富山市  
資本金 : 708億円  
自己資本比率 : 9.54%  
格付 : A (R&I)



## 北陸銀行

設立 : 1943年  
(創業1877年)  
本店所在地 : 富山市  
店舗数 : 国内188(支店145・出張所43)  
海外6

従業員数 : 2,265人  
(在籍ベース)

資本金 : 1,404億円  
自己資本比率 : 9.31%  
格付 : A (R&I) ・ A- (S&P)



## 北海道銀行

設立 : 1951年

本店所在地 : 札幌市  
店舗数 : 国内144(本支店136・出張所8)  
海外3

従業員数 : 2,118人  
(在籍ベース)

資本金 : 935億円  
自己資本比率 : 8.94%  
格付 : A (R&I)



# I . 2022年3月期 決算概要

# 損益概要(連結・2行合算)

連結経常利益は、国債等債券損益および株式等損益の減少を法人コンサル・個人預かり資産役務収益の伸長とデジタル化等業務効率化による経費削減によりカバーし302億円、連結当期純利益は業績予想を5億円上回る205億円となりました。

## 2022/3期 損益

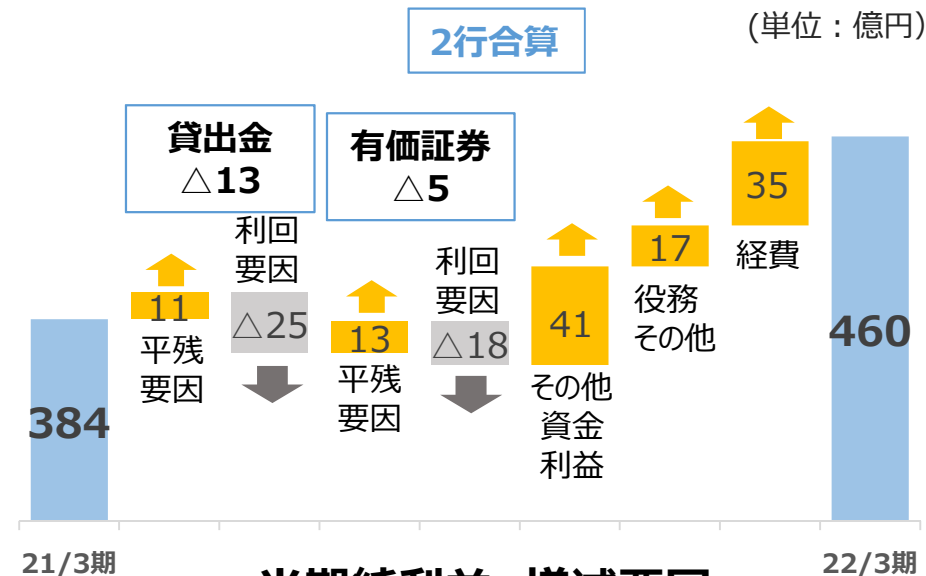
【ほくほくFG連結】				
	業績予想	実績	前期比	業績予想比
経常利益	320	302	△ 19	△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益	200	205	△ 8	5

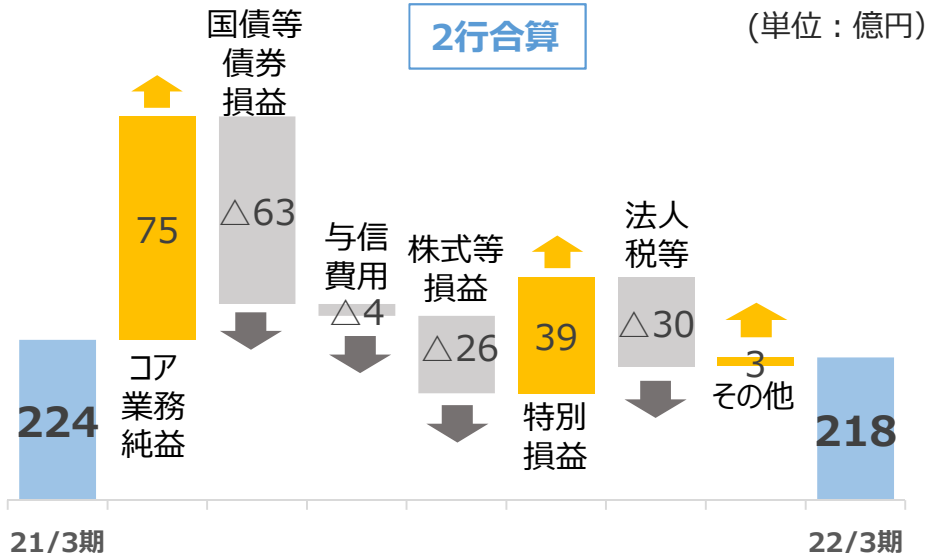
【2行合算】				
	業績予想	実績	前期比	業績予想比
コア業務粗利益	1,245	1,248	40	3
資金利益		1,059	22	
うち貸出金利息		826	△ 13	
うち有価証券利息		188	△ 5	
役員取引等利益		177	17	
特定取引利益		0	△ 0	
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		11	1	
経費(△) (臨時処理分を除く)	810	788	△ 35	△ 21
コア業務純益	435	460	75	25
(投資信託解約損益を除く)		448	71	
国債等債券損益		△ 43	△ 63	
実質業務純益(※)		416	12	
一般貸倒引当金繰入(△)		62	33	
臨時損益		△ 49	5	
うち不良債権処理額(△)		73	△ 29	
うち株式等損益		28	△ 26	
経常利益	330	304	△ 15	△ 25
特別損益		29	39	
法人税等(△)		115	30	
当期純利益	220	218	△ 6	△ 1
(参考)与信費用(△)	140	135	4	△ 4

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

## コア業務純益 増減要因



## 当期純利益 増減要因



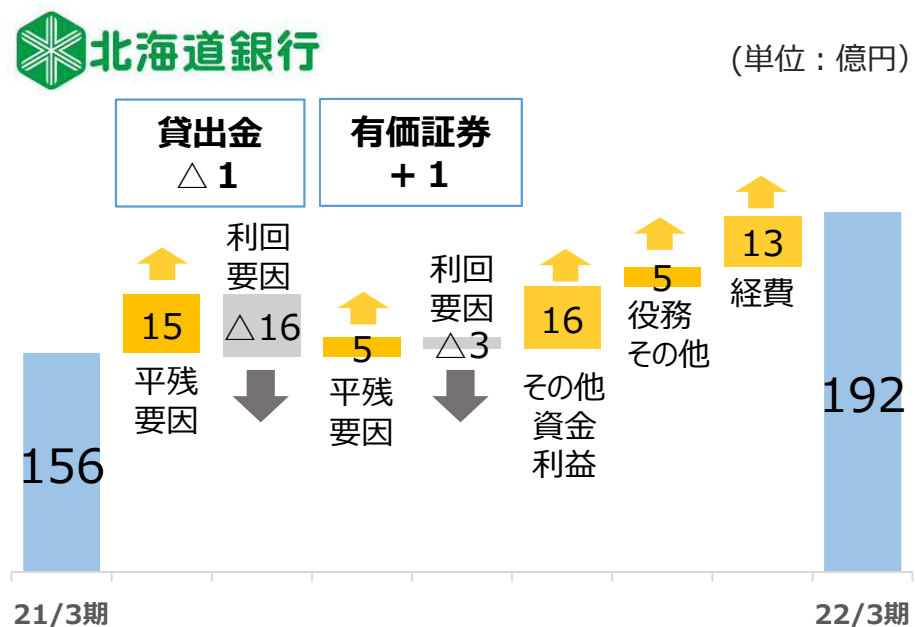
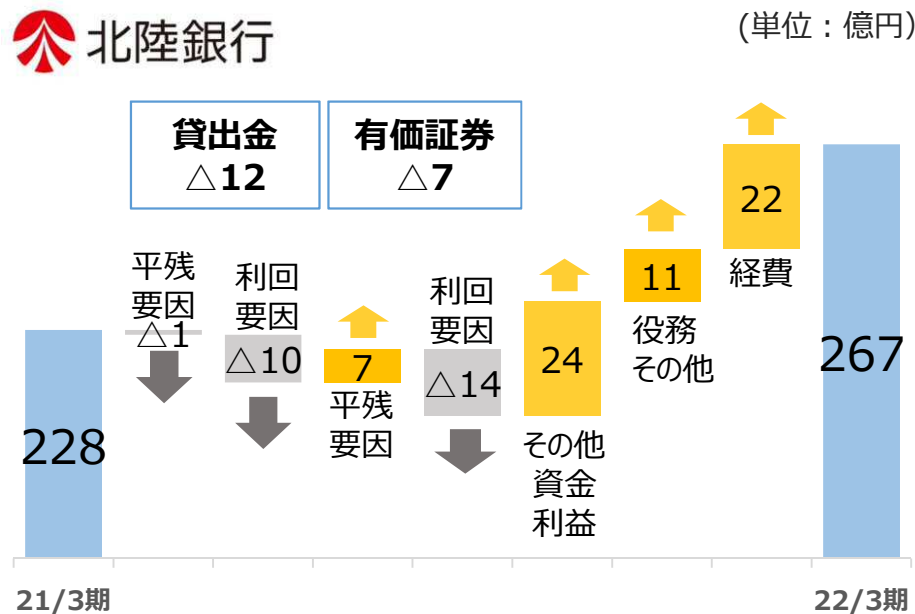
## 2022/3期 損益

(億円)

	北陸		北海道	
		前期比		前期比
コア業務粗利益	684	17	564	23
資金利益	563	5	496	16
うち貸出金利息	411	△ 12	414	△ 1
うち有価証券利息	126	△ 7	62	1
役務取引等利益	113	12	63	5
特定取引利益	0	△ 0	-	-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	7	△ 0	4	1
経費(△)(臨時処理分を除く)	417	△ 22	371	△ 13
人件費	207	△ 11	167	△ 6
物件費	179	△ 7	175	△ 4
税金	30	△ 2	28	△ 1
コア業務純益	267	39	192	36
(投資信託解約損益を除く)	255	40	192	31
国債等債券損益	△ 20	△ 39	△ 22	△ 23
実質業務純益(※)	246	△ 0	169	12
一般貸倒引当金繰入(△)	44	26	17	6
臨時損益	6	30	△ 55	△ 25
うち不良債権処理額(△)	41	△ 25	31	△ 3
うち株式等損益	42	3	△ 13	△ 29
経常利益	209	3	95	△ 19
特別損益	△ 8	0	38	39
法人税等(△)	69	16	46	14
当期純利益	131	△ 11	87	5
(参考)与信費用(△)	85	1	49	3

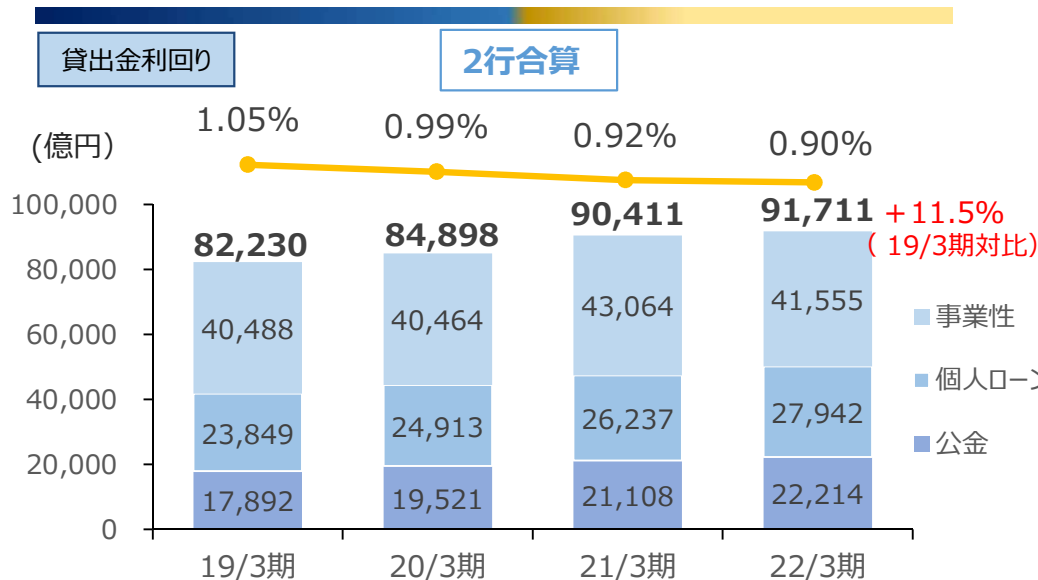
※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

## コア業務純益 増減要因

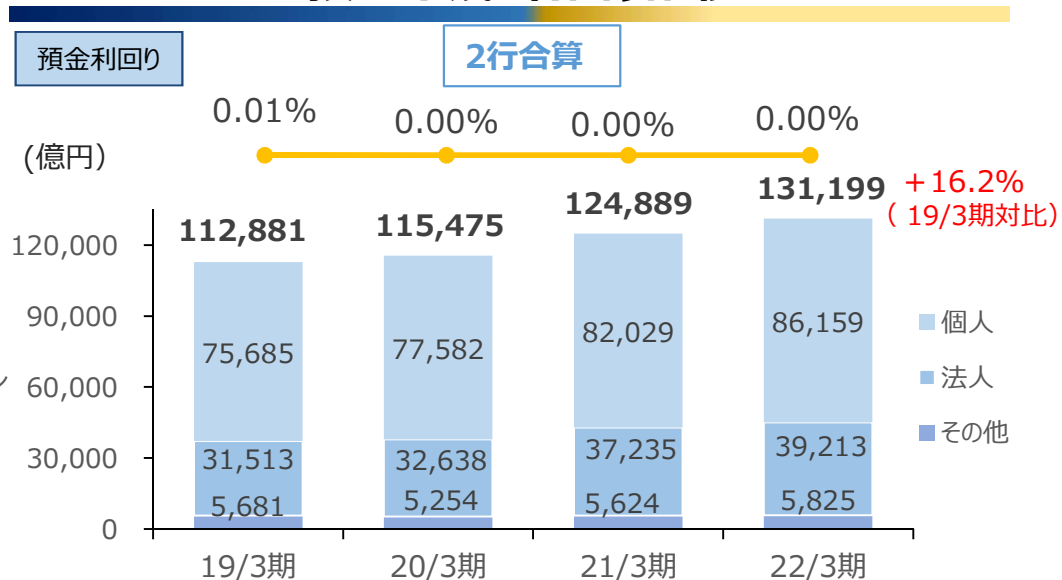


資金利益は、貸出金利息および有価証券利息の減少を、預け金利息の増加等によりカバーし、前期比22億円増加の1,059億円となりました。

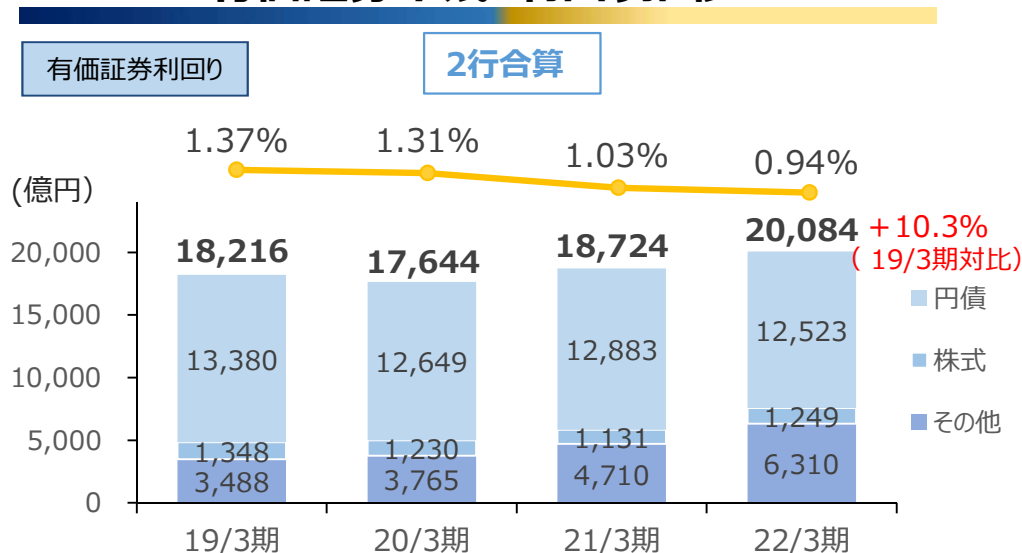
## 貸出金平残・利回り推移



## 預金平残・利回り推移



## 有価証券平残・利回り推移



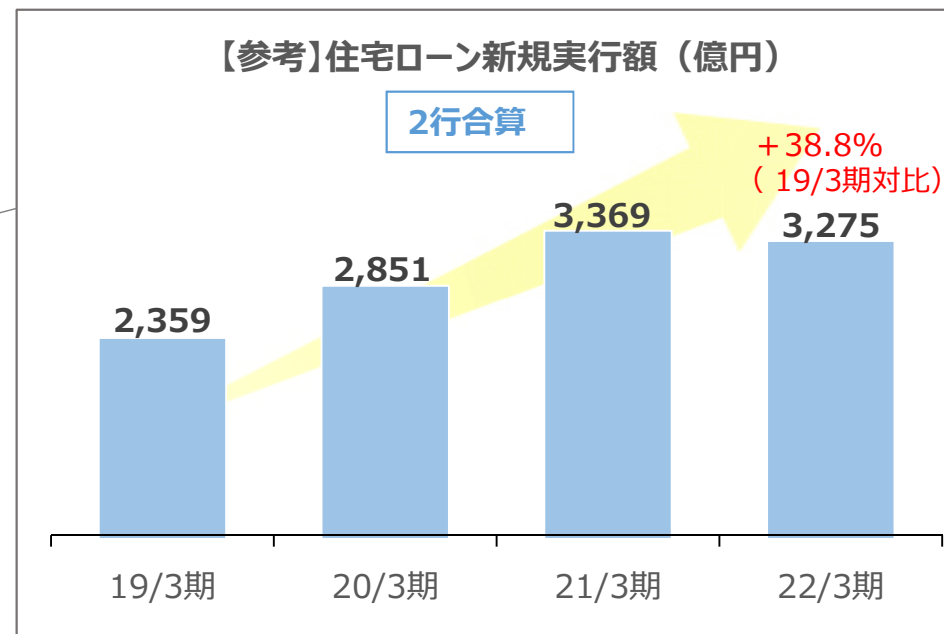
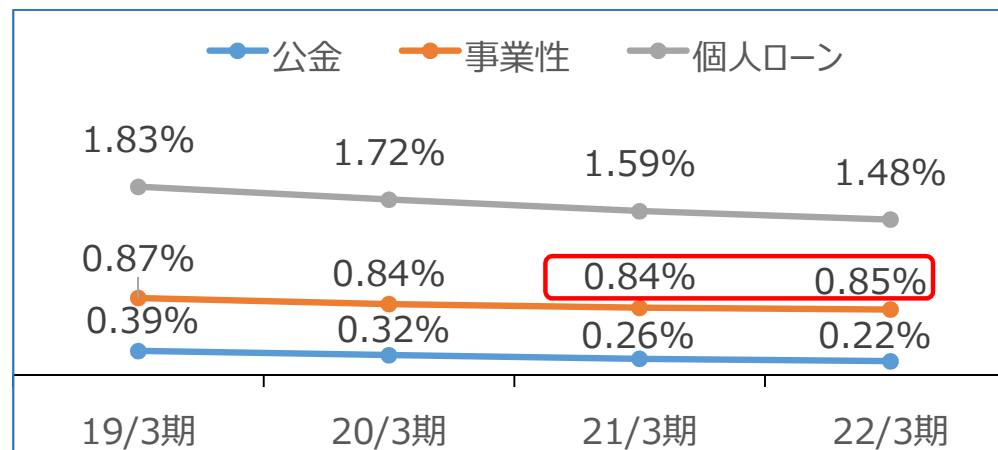
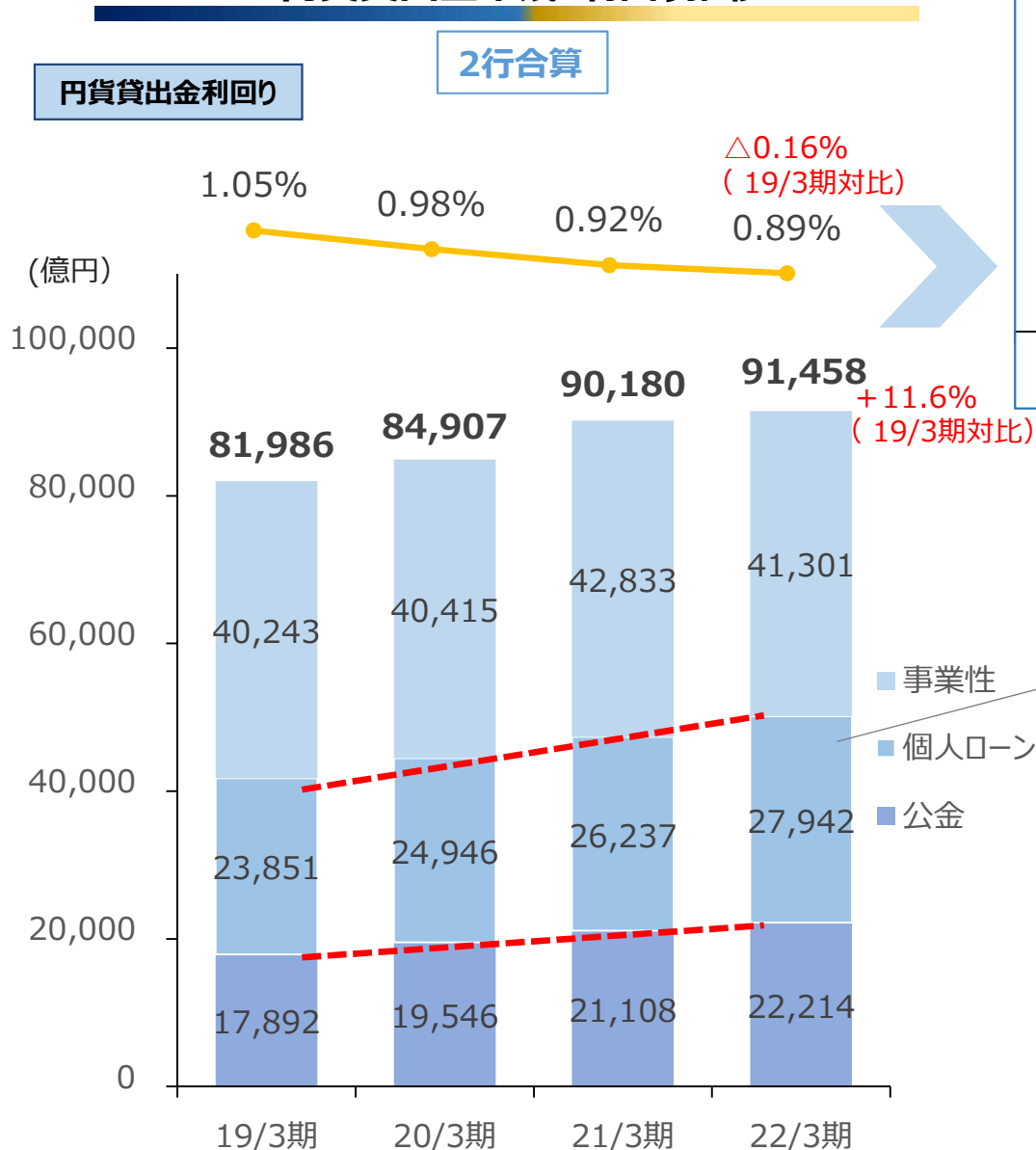
## 資金利益

	22/3期	2行合算	前期比	北陸	前期比	北海道	前期比
資金利益	1,059	1,059	22	563	5	496	16
うち貸出金利息	826	826	△13	411	△12	414	△1
貸出金平残	91,711	91,711	1,300	50,280	△234	41,431	1,534
利回り	0.90%	0.90%	△0.02%	0.81%	△0.03%	1.00%	△0.04%
うち預金利息 (△)	4	4	△1	3	△1	1	△0
預金平残	131,199	131,199	6,310	74,632	3,070	56,567	3,239
利回り	0.00%	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%
うち有価証券利息	188	188	△5	126	△7	62	1
有価証券平残	20,084	20,084	1,359	11,843	699	8,240	659
利回り	0.94%	0.94%	△0.09%	1.06%	△0.13%	0.75%	△0.04%



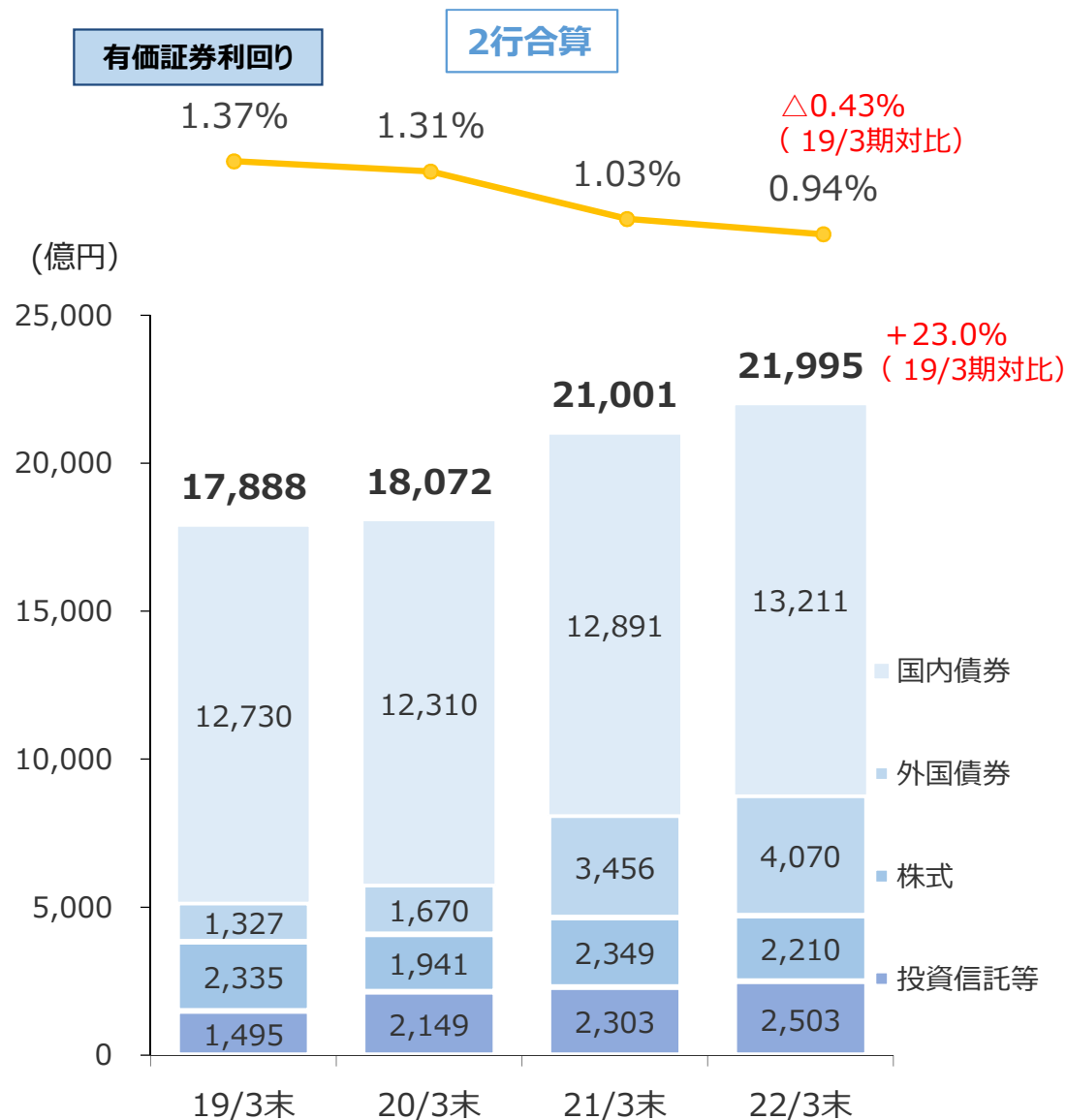
円貨貸出金平残は、事業性貸出はやや減少したものの住宅ローンを中心に積み上げ堅調に推移しました。事業性貸出金利回りは、資本効率を勘案しリスクに見合ったスプレッドの確保を徹底したことなどから、前期比上昇に転じております。

## 円貨貸出金平残・利回り推移



有価証券利息は、円債期日償還による利回りの低下を地方債や外国証券等の活用によりカバーし、前期比5億円減少の188億円となりました。売買損益は、マーケット環境の変化に応じて利回りの低い外債を一部売却したことなどから、前期比89億円減少の△14億円となりました。政策保有株式は着実に縮減しております。

## 有価証券残高（未残）



## 有価証券損益・評価損益

2行合算

(億円)

	22/3期	増減額	21/3期
有価証券利息	188	△ 5	193
円債	43	△ 17	61
株式	61	8	53
その他	83	3	79
【参考】外貨調達コスト (△)	6	△ 0	6
有価証券の売買損益	△ 14	△ 89	75
国債等債券損益	△ 43	△ 63	20
株式等損益	28	△ 26	54
その他有価証券の評価損益	752	△ 357	1,110
債券	32	11	20
株式	980	△ 176	1,156
その他	△ 259	△ 192	△ 67

## 政策保有株式(上場)残高推移

2行合算

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
銘柄数	223	211	203	176
簿価残高(億円)	919	853	842	758

※みなし保有株式を含む2行単純合算

△17.5% (19/3期対比)

# 非金利収入(法人関連)

前中期経営計画の重点戦略である法人・個人コンサル部門の強化が成果として表れ、非金利収入は、前期比17億円増加の177億円となりました。成約件数も着実に増加しております。

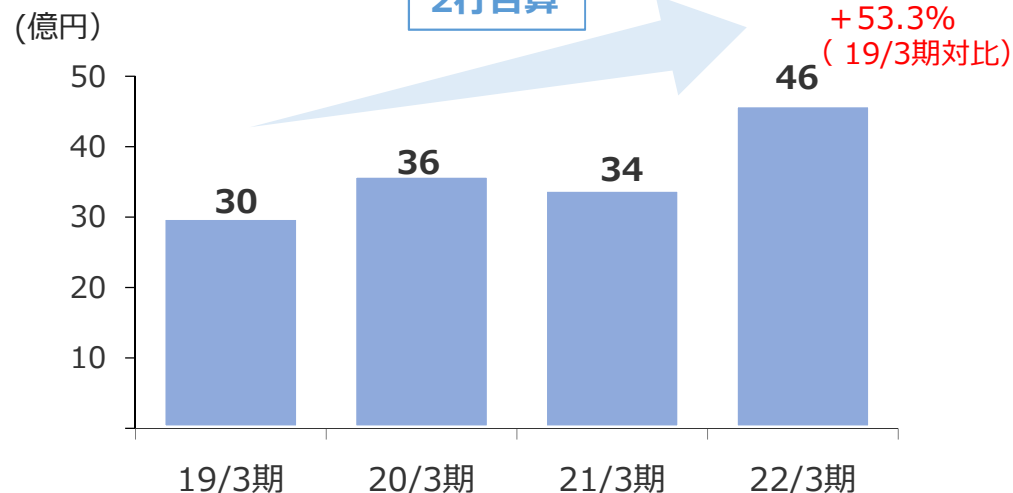
## 非金利収入

2行合算

	22/3期		21/3期
	増減額	(億円)	
(1) 役務取引等利益	177	17	159
役務取引等収益	349	16	332
うち受入為替手数料	97	△ 6	104
うち投信・保険手数料	56	8	47
うちほくほくTT証券紹介手数料・信託業務手数料	6	2	3
うち法人コンサルティング手数料	46	11	34
私募債・シンジケートローン	22	3	19
M&A、事業承継、その他コンサル	12	3	8
ビジネスマッチング	7	0	6
役務取引等費用 (△)	171	△ 1	172
うち支払為替手数料 (△)	13	△ 4	18
うちローン保険料・保証料 (△)	129	3	125
(2) 特定取引利益	0	△ 0	0
(3) その他業務利益 (除く5勘定戻)	11	1	10
うち外為売買損益	11	2	9
(4) 非金利収入計 (1) + (2) + (3)	189	18	170
(5) コア業務粗利益	1,248	40	1,207
(6) 非金利収入比率 (4) / (5) (%)	15.14	1.01	14.13

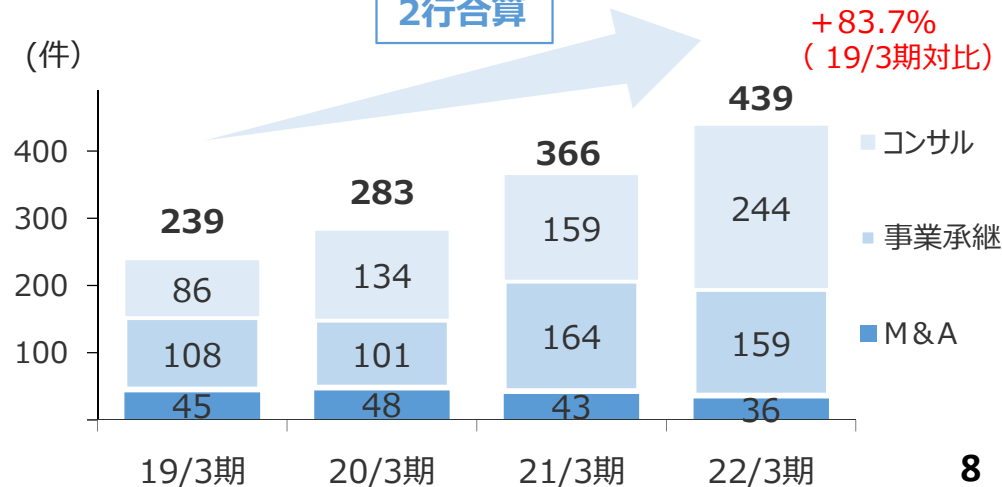
## 法人コンサルティング手数料

2行合算



## M&A、事業承継、コンサル成約件数

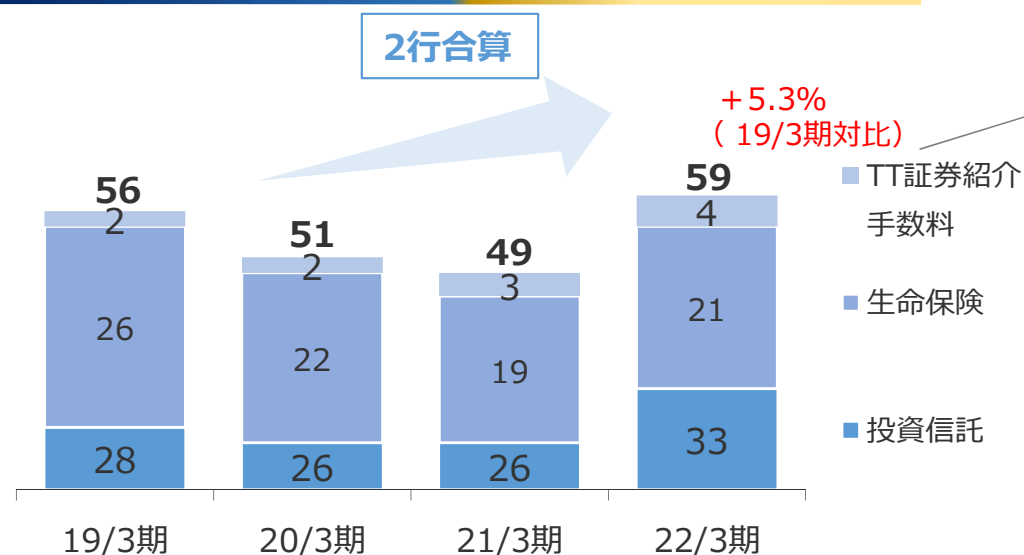
2行合算



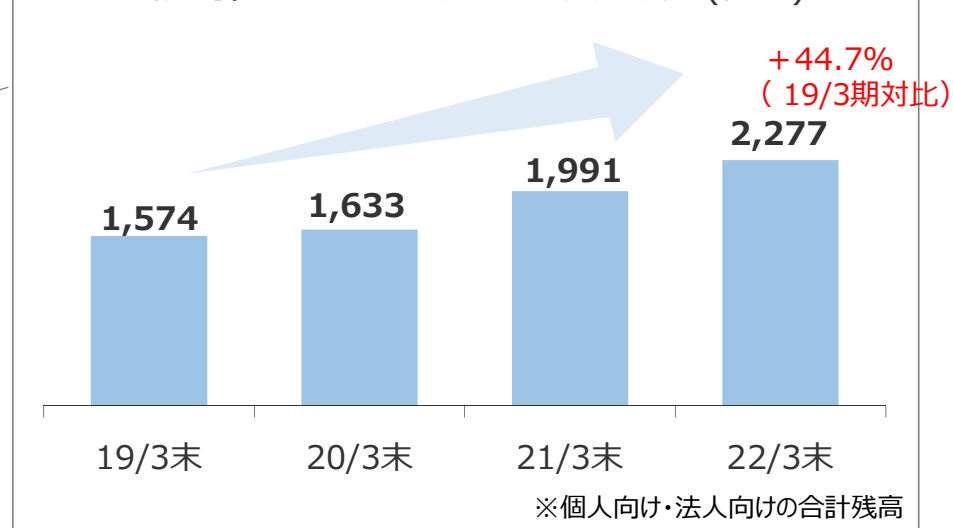
# 非金利収入(個人関連)

個人コンサルティング関連役務収益は、個人向け総合金融コンサルティング拠点の拡大やほくほくTT証券との連携など体制面の強化により、前期比10億円増加の59億円となりました。

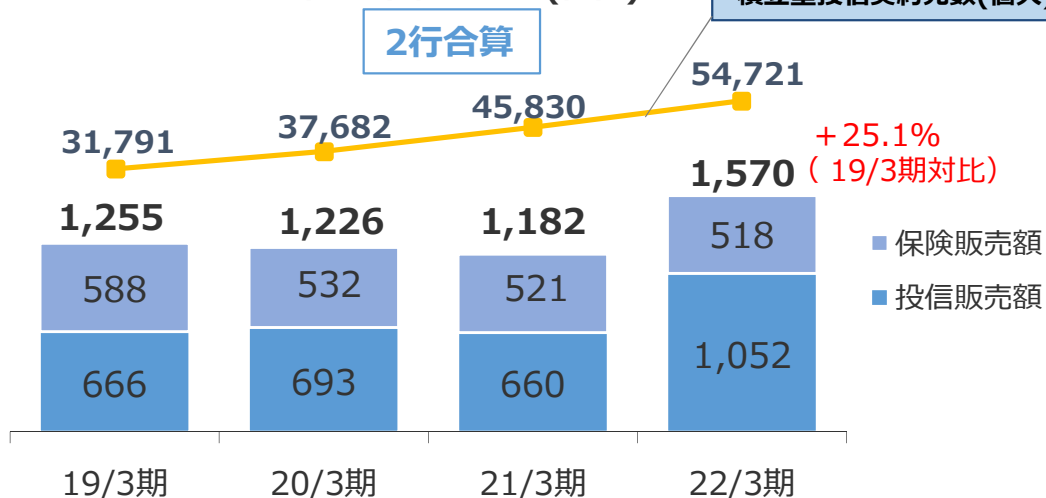
## 個人コンサルティング関連役務収益 (億円)



(参考) ほくほくTT証券預かり資産残高(億円)

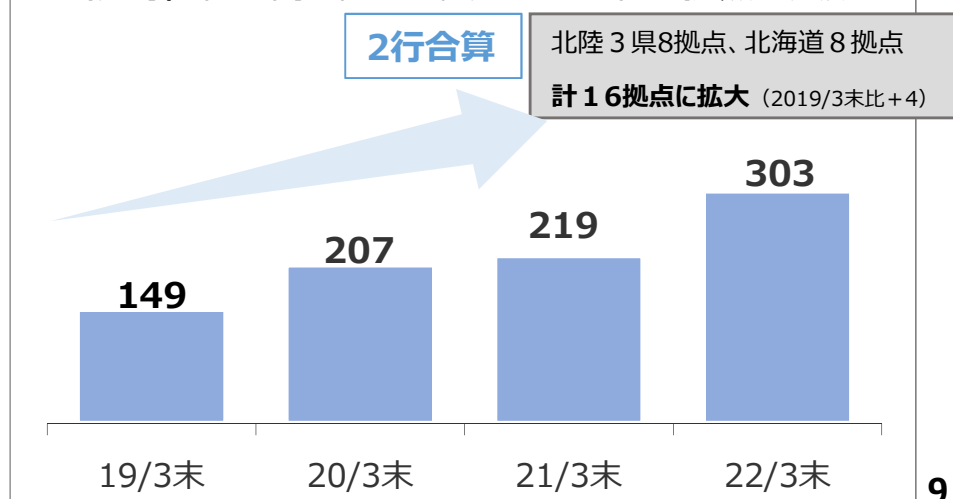


投資信託・保険販売額(億円)



積立型投信契約先数(個人)

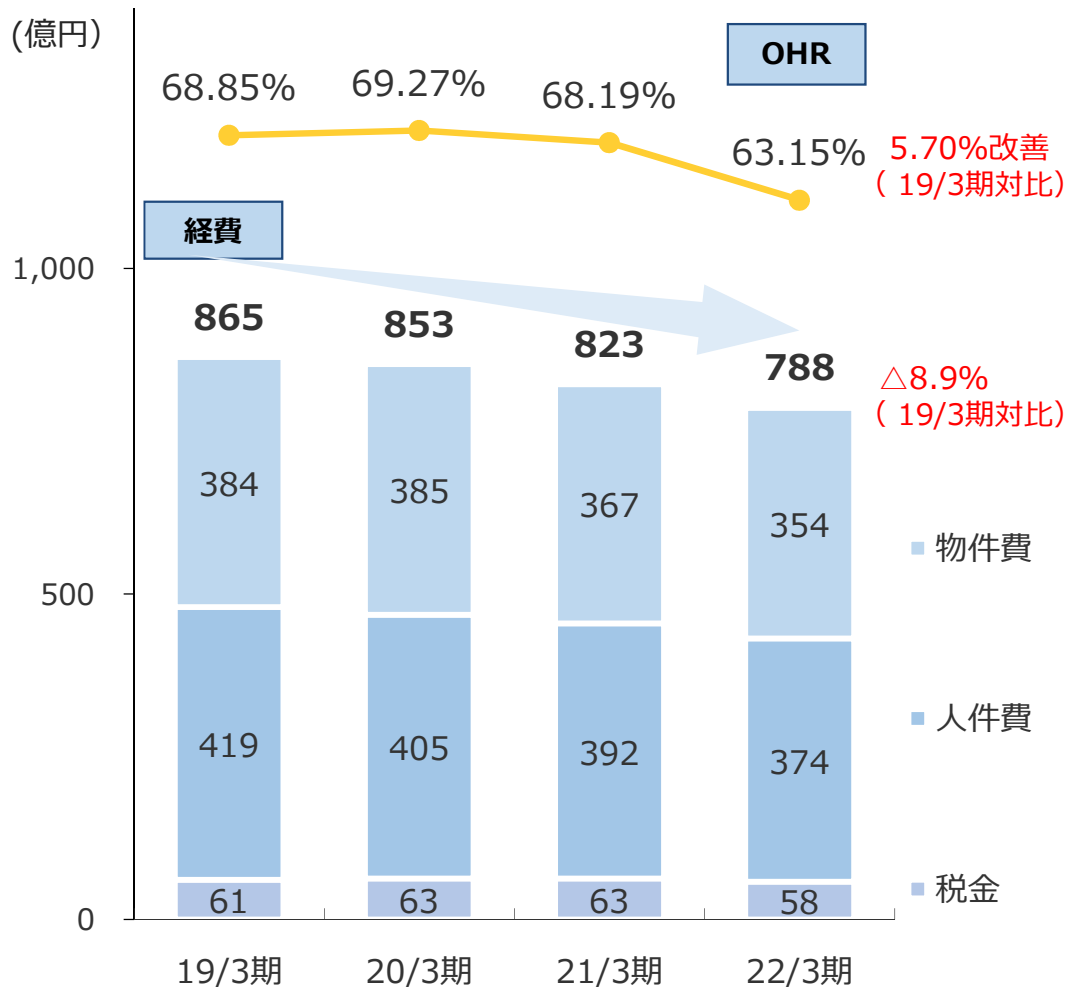
(参考) 個人向け総合金融コンサルティング拠点人員数



デジタル化等による業務効率化および事務の削減に継続的に取り組んだことにより、経費は前期比35億円減少の788億円となり、OHRは5.04ポイント改善いたしました。

## 経費・OHR

2行合算



## (参考)店舗数・機械化関連費用の推移

2行合算

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
国内店舗数 (A)	330	332	332	332
店舗内店舗等 (B)	42	48	51	56
実質店舗数 (A-B)	288	284	281	276

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
機械化関連費用 (億円)	137	140	136	136

## (参考)従業員数・1人当たりのコア業務純益

2行合算

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
従業員数	7,639	7,313	7,042	6,760
コア業務純益(億円)	391	378	384	460
1人当たりのコア業務純益(百万円)	5.12	5.17	5.45	6.80

+32.8%  
(19/3期対比)

※デジタル化による業務効率化の例

2022年3月末時点でのRPAによる事務削減量127,293時間/年

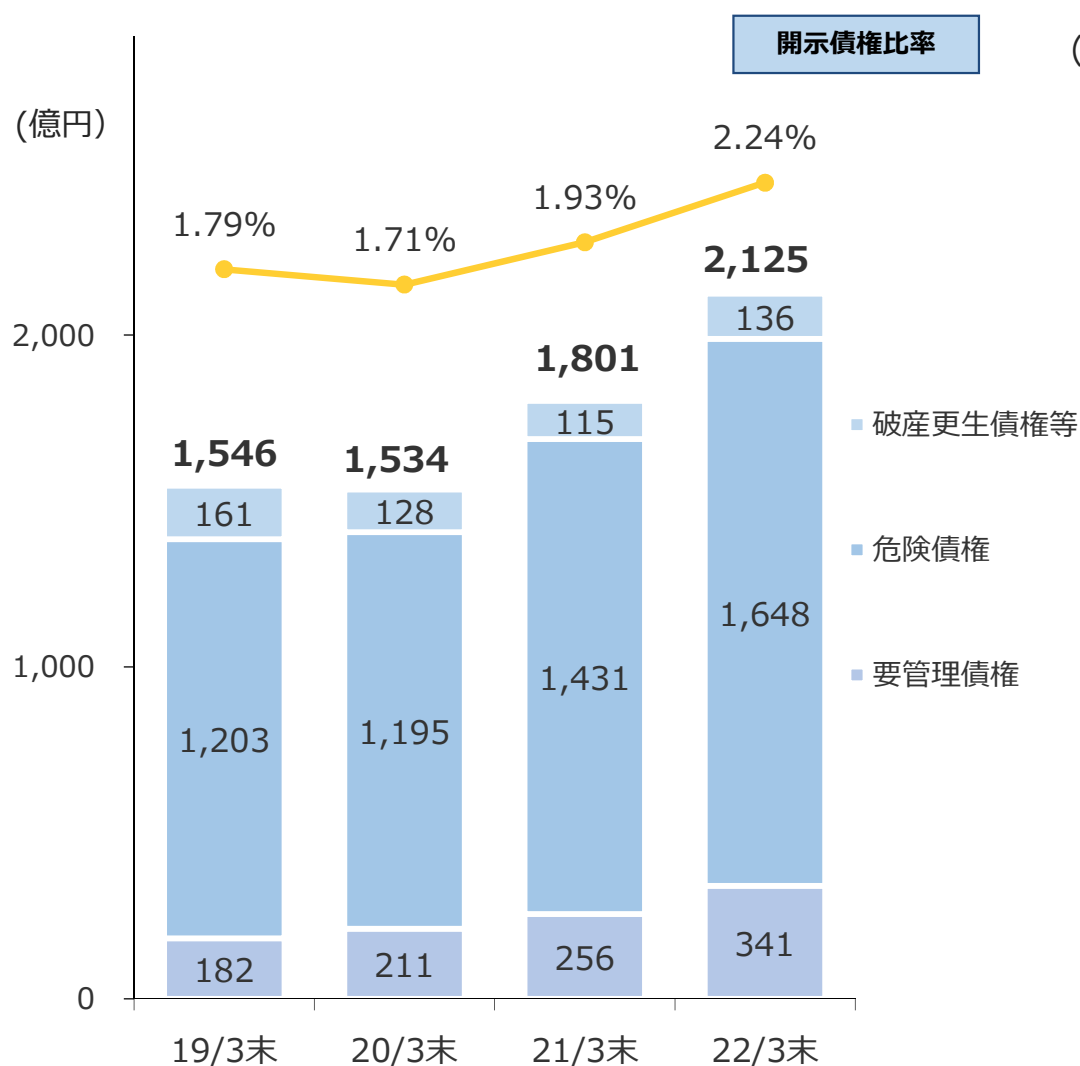
行員65人相当の削減効果

# 金融再生法開示債権・与信費用

金融再生法開示債権残高は、前期比323億円増加の2,125億円、開示債権比率は2.24%になりました。  
与信費用は前期比4億円増加の135億円、与信費用比率は0.14%となりました。

## 金融再生法開示債権

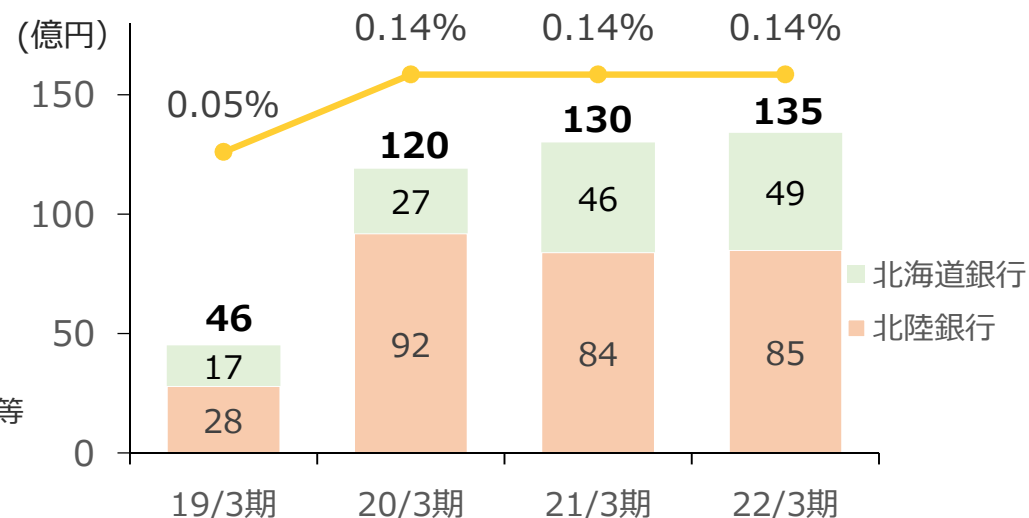
2行合算



## 与信費用

2行合算

与信費用比率



## 与信費用要因

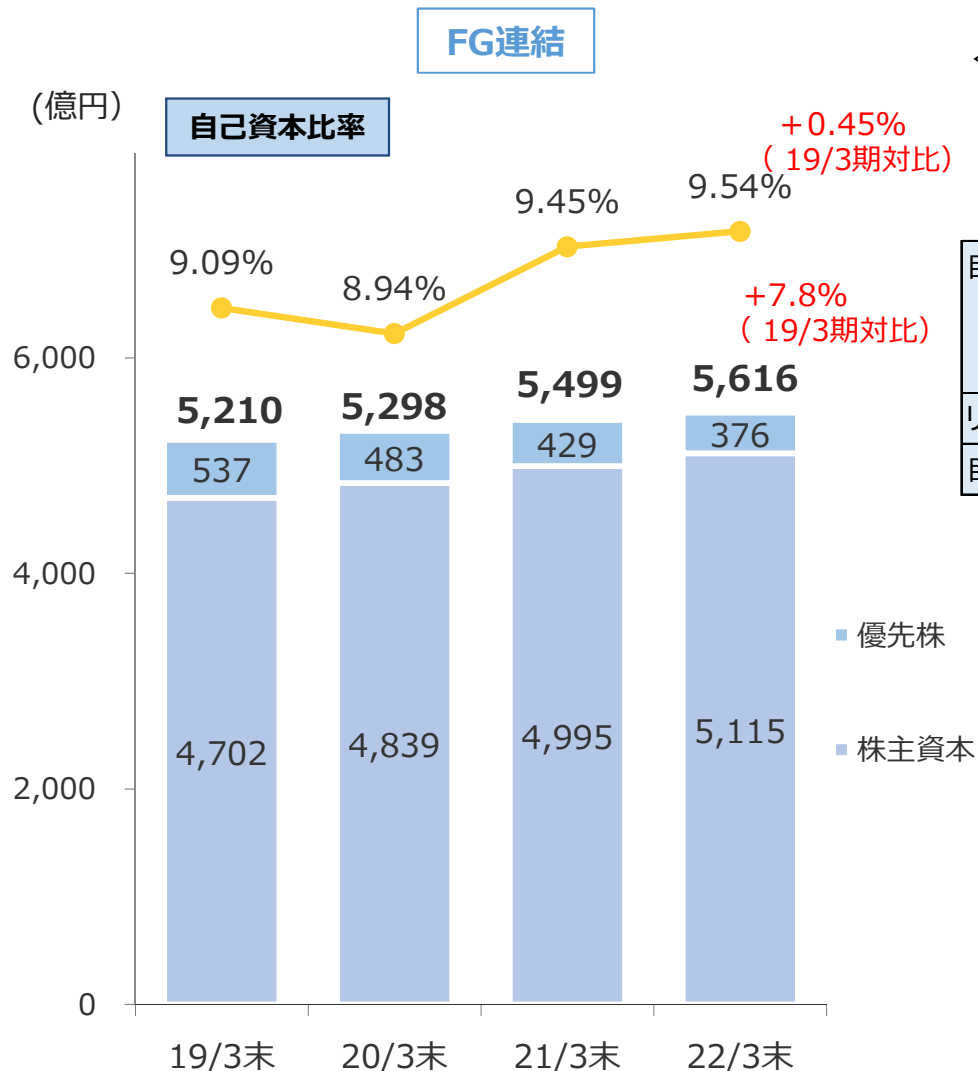
2行合算

(億円)

	22/3期	増減額	21/3期
与信費用	135	4	130
一般貸倒引当金繰入	62	33	28
不良債権処理額	73	△ 29	102
うち一般貸倒引当金戻入	-	-	-
うち個別貸倒引当金繰入	68	△ 31	99

自己資本比率は、利益剰余金の積上げによる自己資本の増加により、前期末比0.09ポイント上昇の9.54%となりました。バーゼルⅢ完全実施ベースの自己資本比率は8.88%となっております。

## 連結自己資本比率



## 自己資本・リスクアセット

<バーゼルⅢ国内基準> FG連結 (億円)

	経過措置適用		完全実施(試算)			
	22/3末	増減額	21/3末	22/3末	増減額	21/3末
自己資本	5,616	116	5,499	5,215	178	5,036
基礎項目	5,779	141	5,637	5,378	203	5,174
調整項目(△)	162	24	137	162	24	137
リスクアセット	58,811	650	58,160	58,683	655	58,028
自己資本比率	9.54%	0.09%	9.45%	8.88%	0.21%	8.67%

## ROE

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
連結	3.6%	4.0%	3.4%	3.5%	3.3%
2行合算	4.4%	4.9%	3.9%	4.1%	3.9%

※2021年10月1日に優先株の一部53.7億円の償還を実施しております。

## 2023年3月期 通期業績予想

FG連結

(億円)

	23/3期 業績予想	前期比
経常利益	310	7
当期純利益(※)	190	△ 15

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

## 2023年3月期配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	35円00銭	35円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

【2行合算】

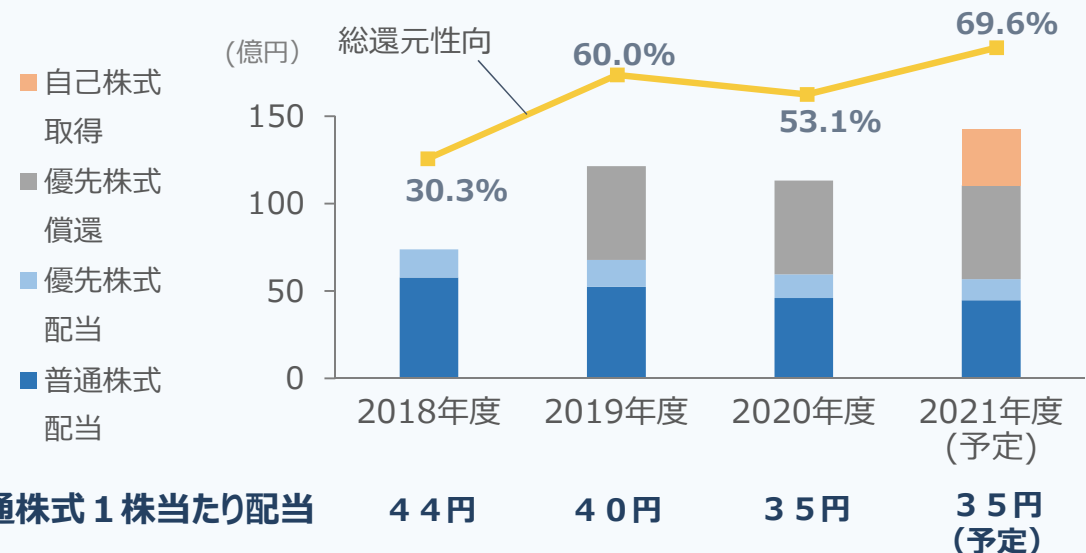
【北陸銀行】

【北海道銀行】(億円)

	23/3期 予想	前期比	23/3期 予想	前期比	23/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	1,245	△ 3	690	5	555	△ 9
経費(△)	785	△ 3	415	△ 2	370	△ 1
コア業務純益	460	△ 0	275	7	185	△ 7
与信費用(△)	145	9	90	4	55	5
経常利益	320	15	185	△ 24	135	39
当期純利益	205	△ 13	115	△ 16	90	2

## 株主還元

### 株主への利益還元の状況



※総還元性向 = (株式配当額 + 株式償還額 + 自己株式取得額) / 親会社株主に帰属する当期純利益



## Ⅱ. 経営戦略

# 1-1 前中期経営計画の振り返り

## 前中期経営計画「ALL for the Region」（2019年4月～2022年3月）

目指す姿

地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ

位置付け

「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間

基本方針

1. 「地域社会発展への貢献」

•共に課題に向き合い、地域とお客さまの発展に資するソリューション提供に努める。

2. 「未来への進化・変革」

•技術革新やニーズの変化を捉えた金融サービスを提供しお客さまの期待に応える。

3. 「グループ総合力の発揮」

•グループ連携を強化するとともにグループ最適の推進・管理体制を構築する。

共通価値  
の創造

重点指標

連結/2行合算	2018年度 実績	2021年度 (公表) 中計目標	2021年度 実績	2018年度比
本業利益* (2行合算)	180億円	220億円以上	277億円	+97億円
当期純利益 (連結)	243億円	220億円以上	205億円	△38億円
自己資本比率 (連結)	9.09%	8%台維持	9.54%	+0.45%
OHR (2行合算) ※コア業務粗利益ベース	68.85%	60%台維持	63.15%	△5.70%

※本業利益…「コア業務純益－有価証券利息損益（外貨調達コスト除くネット損益）」にて算出

# 1-2.前中期経営計画の振り返り

重点施策	前中計での取組み	今後の課題	新中計重点戦略
法人戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナ関連融資の取組み</li> <li>● コンサルティング機能の強化 (M&amp;A・ビジネスマッチングなどの取組強化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 量から質への転換 (総合取引の拡大、金利・取引採算重視)</li> <li>● コンサルティング機能の更なる強化・拡大</li> <li>● アフターコロナへの対応支援</li> </ul>	総合的なコンサル対応力の向上
個人戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンサルティング機能の強化 (総合コンサルティング拠点の拡充、ほくほくTT証券との連携強化)</li> <li>● 顧客本位の業務運営徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ライフステージに応じたトータルソリューション提供 (富裕層ニーズへの対応強化、証券・信託の活用)</li> </ul>	
地域社会活性化戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs宣言・環境方針の策定、TCFD提言への賛同</li> <li>● SDGs評価サービス・サステナブルファイナンス取扱開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動・脱炭素に向けた取組みの更なる強化</li> </ul>	環境分野への取組み
デジタル化 Fintech戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アプリ・個人IBの機能性向上、通帳レス口座の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非対面サービスの機能拡充 (アプリ・法人ポータル)</li> <li>● デジタルを活用した更なる業務改革 (店頭受付タブレット、次期CRM、後方事務自動化)</li> <li>● 地域、お客さまのデジタル化支援</li> </ul>	DXの推進
グループ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ほくほく連携の拡大 (広域ビジネスマッチング、協調融資の取組強化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社との連携拡充による総合サービス提供</li> </ul>	グループ総合力の強化

# 新中期経営計画 「Go forward with Our Region」 の概要

- 1 - 1 外部環境
- 1 - 2 長期ビジョンと長期戦略
- 1 - 3 中期経営計画の概要
- 1 - 4 重点指標
- 1 - 5 中期経営計画の計数計画イメージ

## 2. 重点戦略

- 2 - 1 総合的なコンサル対応力の向上
- 2 - 2 環境分野への取組み
- 2 - 3 DXの推進
- 2 - 4 ウェルビーイングのある働き方の実現
- 2 - 5 グループ総合力の強化
- 2 - 6 グループガバナンスの強化

## 想定される将来

### 社会

- 人口減少・少子高齢化・都市部集中
- デジタルネイティブ（Z世代）の台頭
- ライフスタイルの変化
- 働き方の多様化（ダイバーシティ）
- 脱炭素社会への移行

### 経済

- 地域経済（消費・生産活動）の縮小
- 地域間格差の拡大
- 事業所数減少、労働力不足
- 産業構造の変化
- 低金利環境の継続

### テクノロジー

- 社会・経済のデジタルシフト
- キャッシュレス化の進展
- AI・ビッグデータの活用拡大
- 異業種の参入による競合激化

## 当社に対するニーズ

### 地域社会

- 地域経済・産業活性化への貢献
- 地域におけるSDGs達成に向けた取組み支援
- 産官学連携の主導

### お客さま

- 利便性の高いサービスの提供
- ライフステージに応じた顧客本位の提案
- 事業の持続的成長への貢献
- 円滑な事業・資産承継サポート

### 従業員

- 最適な働き方の選択
- 働きがいを実感できる職場環境
- 処遇の改善
- スキルアップ・キャリア形成

### 株主

- 当社グループの中長期的な企業価値向上
- 株主還元の充実
- 透明性の高い情報開示（対話の充実）
- サステナビリティ経営の実践

## 長期ビジョン

課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

### 魅力ある地域へ

- ✓ 地域経済・産業の発展
- ✓ 快適で豊かな暮らし
- ✓ サステナブルな社会

地域・お客さま

持続的成長  
の実現

ほくほくFG

### 魅力ある企業へ

- ✓ 選ばれ・愛される存在に
- ✓ 魅力的で多様な人財が活躍
- ✓ 株主価値・企業価値の向上

## 長期ビジョン実現に向けた長期戦略



## 経営理念の実践

### 長期ビジョン

課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

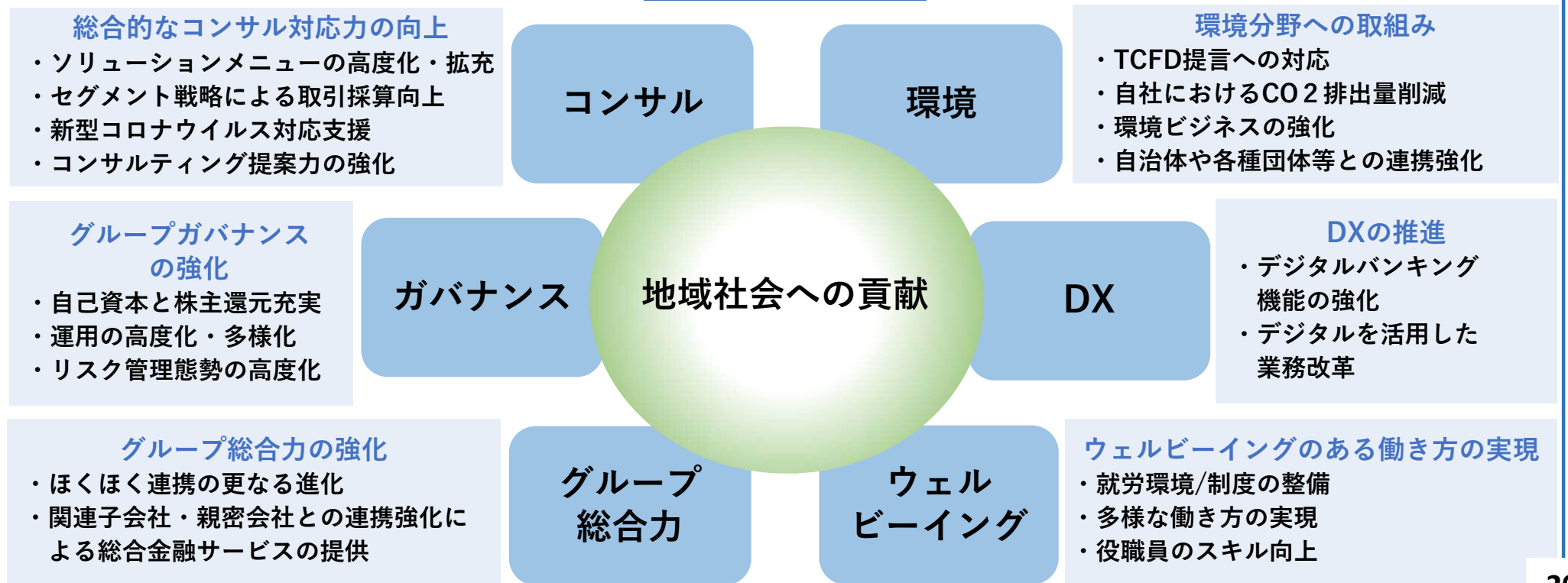
名称

Go forward with Our Region

位置づけ

長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

### 6つの重点戦略



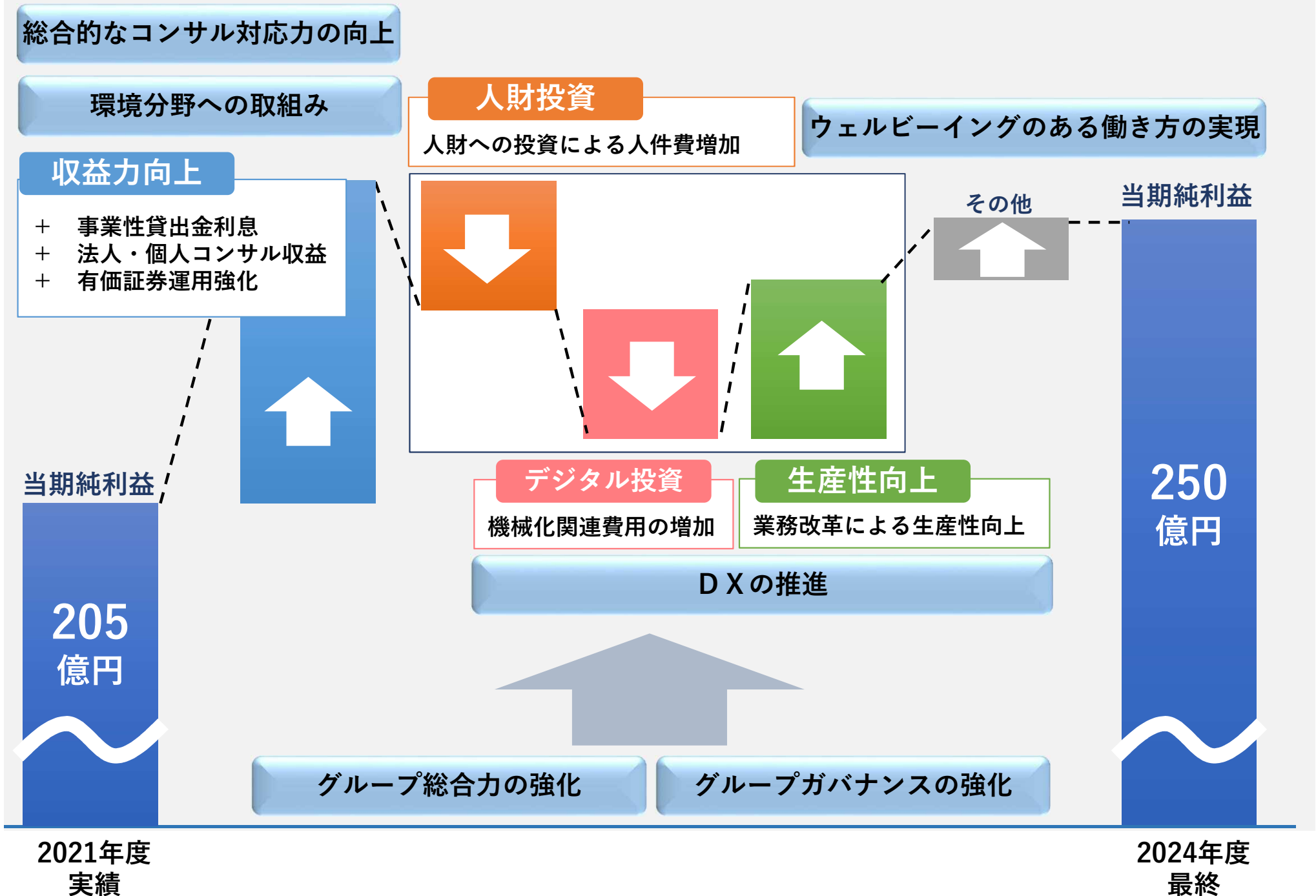
# 1-4 重点指標

重点指標	2021年度 (実績)	2024年度 (中計最終年度)	長期目標 (10年後)
連結当期純利益	205億円	<b>250億円以上</b>	350億円以上
連結自己資本比率	9.54%	<b>9%台後半</b>	12%以上
OHR	63.15%	<b>60%台前半</b>	50%台
非金利収入比率 (非金利収入額)	15.14% (189億円)	<b>16%台 (200億円以上)</b>	18%以上 (250億円以上)
環境関連投融资 実行額 (累計)	371億円	<b>2,100億円</b>	7,000億円

※OHR、非金利収入比率(額)、環境関連投融资実行額は2行合算



# 1-5 中期経営計画の計数計画イメージ

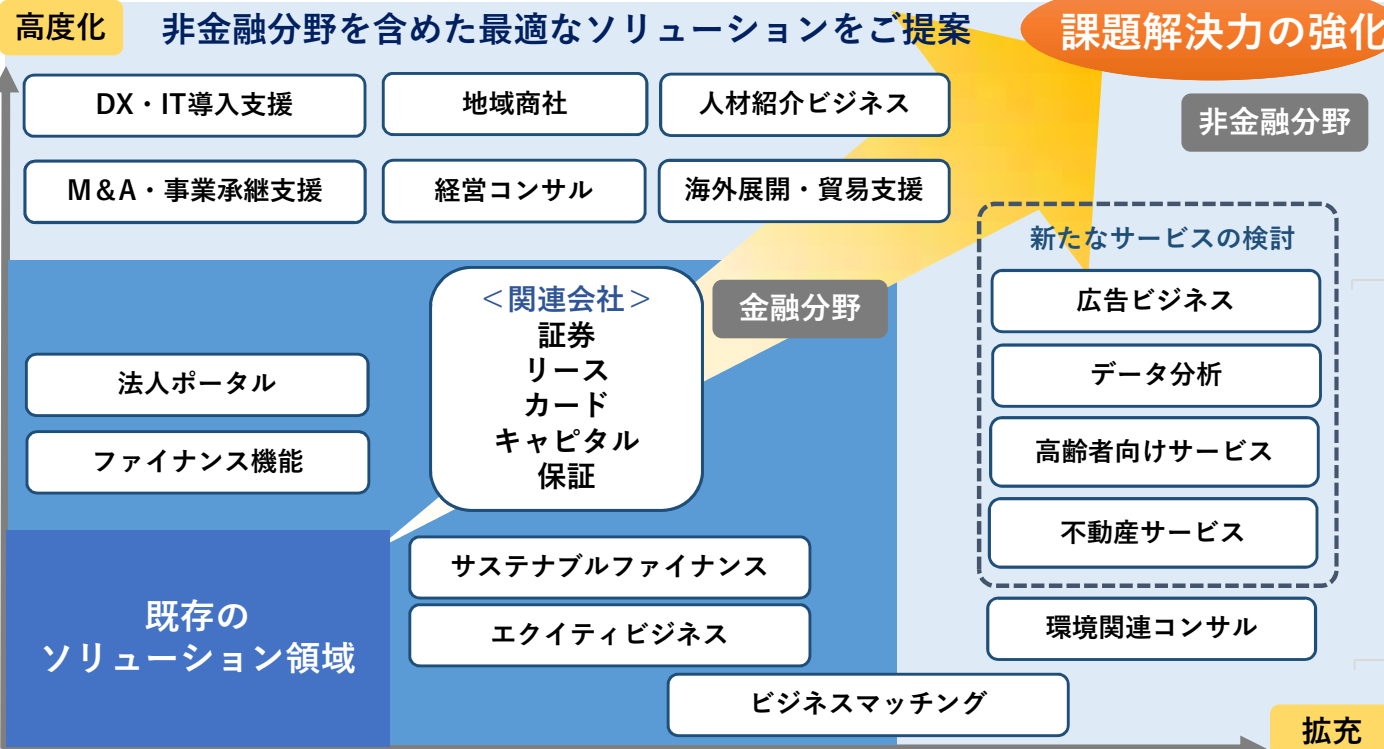


## 2.重点戰略

# 2-1 総合的なコンサル対応力の向上①

- ◆ ソリューションメニューの拡充・高度化による課題解決力の強化
- ◆ 顧客セグメントに応じた営業戦略の構築による顧客基盤の拡大と取引採算の向上
- ◆ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた経営改善支援の強化

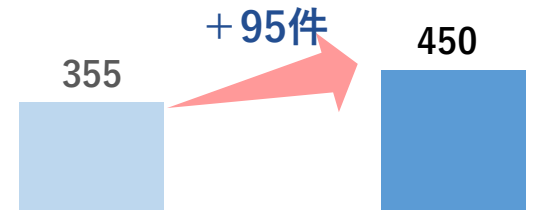
## ソリューションメニューの拡充・高度化



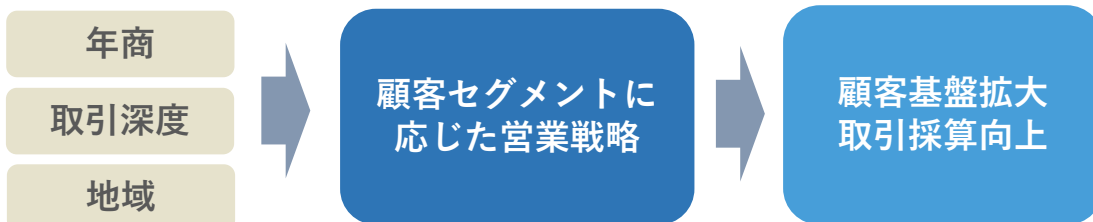
法人コンサルティング手数料 (億円)



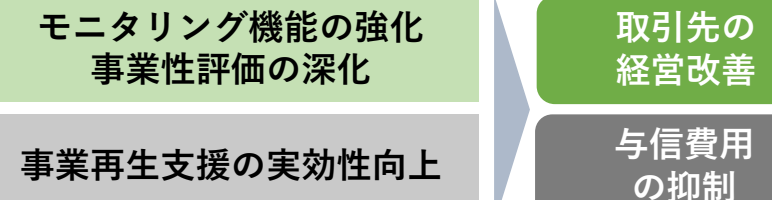
M&A・事業承継支援件数 (件)



## 顧客基盤拡大と取引採算の向上

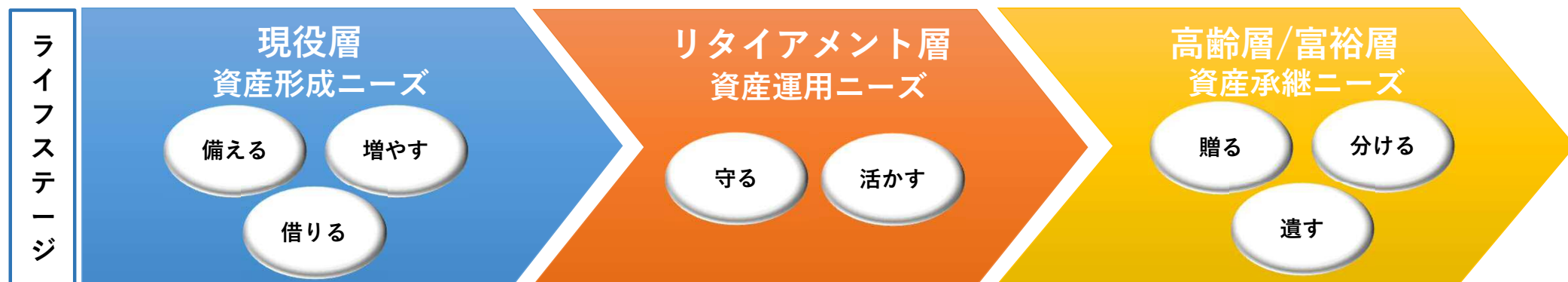


## 新型コロナウイルス対応支援強化



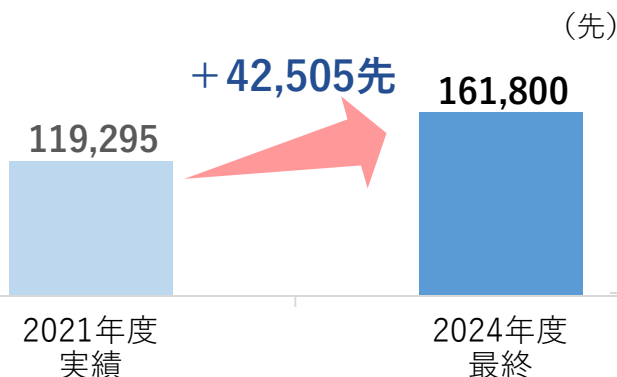
# 2-1 総合的なコンサル対応力の向上②

- ◆ お客さまのニーズ、ライフステージに応じた最適なお提案の実践
- ◆ コンサルティング機能強化によりお客さまの資産形成、ポートフォリオ構築に貢献



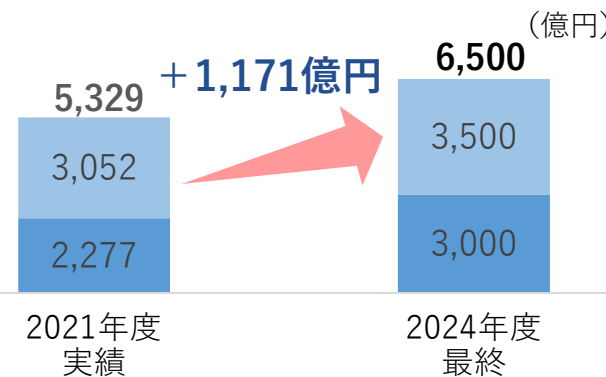
- ご提案**
- ライフプランニングに基づく資産形成支援
  - ライフスタイルに合わせた相談体制整備
  - リタイアメントプランニングに基づく資産運用支援
  - リスク許容度別ポートフォリオ提案の実践
  - ほくほくTT証券との連携による多様なニーズへの対応
  - 富裕層ニーズへ対応可能な専門人財育成
  - 信託やリバースモーゲージを活用した高齢者金融コンサルティング
  - 不動産などの非金融コンサルティングメニュー拡充

積立型商品契約先数



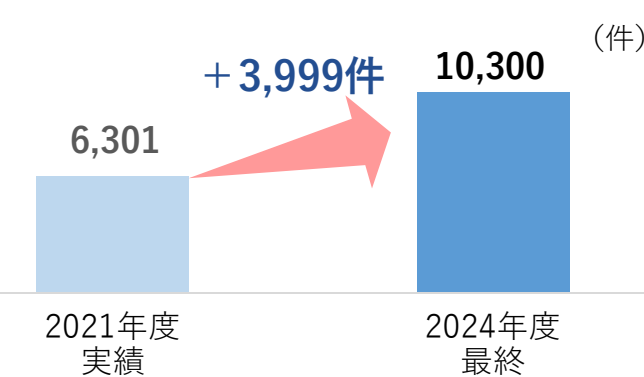
※積立型投資信託・平準払保険の契約先数

預かり資産残高



■ 投資信託残高 ■ TT証券預かり資産残高

信託・一時払保険契約件数



※信託系商品及び一時払生命保険の契約件数

# 2-2 環境分野への取組み①

- ◆ 脱炭素社会を見据え、自社内の取組みを先行して実施する
- ◆ 取引先の企業価値(サステナビリティ)向上を目的とする環境ビジネスに取組み、地域の脱炭素化に貢献する
- ◆ 自治体等ステークホルダーと連携し、地域全体の取組みに繋げていく

## 環境先進金融グループを目指す

TCFD提言に沿って積極的に研究と開示を進める



2021年2月TCFD提言に賛同

- 2021年7月 特定事業等にかかる投融資ポリシー制定  
CO2排出量削減目標の引き上げ
- 2021年11月 サステナビリティ推進委員会設置  
サステナブル関連投融資目標設定

ガバナンスの高度化  
シナリオ分析実施による戦略  
とリスク管理の強化

自治体や各種団体等との連携を強化する

ステークホルダーと協働して  
サステナブルな地域社会の実現に貢献



金融経済・SDGs関連教育受講者数 (累計)

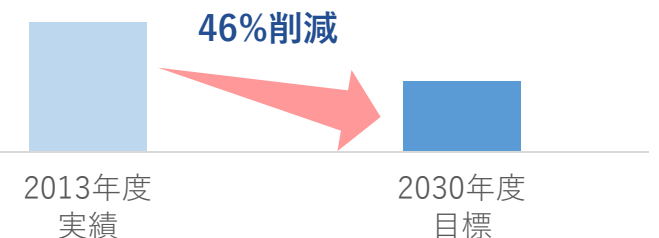


地域との  
連携

自社のCO2排出量を削減する

2030年度削減目標の早期実現を目指す

CO2排出量\* (t-CO2)



\* 北陸銀行、北海道銀行の国内事業所におけるScope1,2のCO2排出量

自社の  
取組み

取引先への  
支援

取引先へのソリューションを強化する

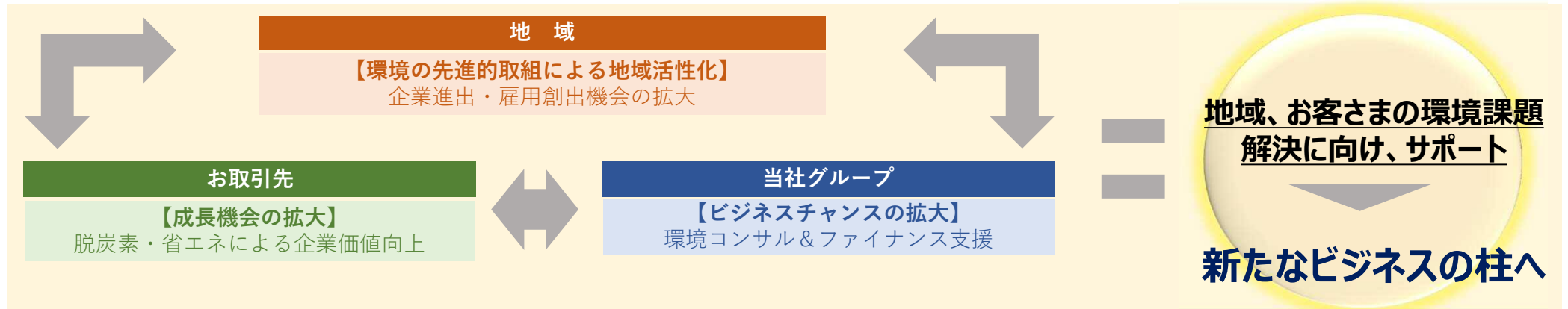
環境関連投融資実行金額 (累計) (億円)



SDGs・環境関連サービス利用件数



## 「脱炭素」「SDGs」におけるファーストコールバンクの地位を確立



お取引先のニーズ	
認識・動機	自社には関係ない
現状把握①	何から取り組めばいいかわからない
現状把握②	自社のCO <sub>2</sub> 排出量など、現状把握方法がわからない
戦略の策定	戦略を立てる人材が自社にいない 戦略の策定方法がわからない
戦略の実行	戦略の実行に向けた最適な手段や資金調達方法を知りたい

当社Gソリューションメニュー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供</li> <li>セミナー等啓蒙支援</li> </ul>	<p><b>契約件数 248件</b> (2021年度実績)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs評価サービス</li> </ul>	<p>2021年5月サービス提供開始</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の計測支援</li> <li>環境戦略策定コンサル</li> <li>専門人材派遣</li> </ul>	<p>2022年1月野村総合研究所と協業開始 2022年2月CO<sub>2</sub>排出量算定クラウドサービス提供開始 「ゼロボード」「アスエネ」とビジネスマッチング契約</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンス</li> <li>環境関連BM</li> </ul>	<p><b>実行額 1,026億円</b> (2021年度実績)</p>
	<p>サステナブル関連投融资実行額目標 1.5兆円 (2021~2030年度)</p>
	<p>2021年9月サステナビリティリンクローン、グリーンローン提供開始 2022年4月定型目標型「スリーターゲット」提供開始 ESGリースや各種利子補給制度活用のファイナンス</p>
	<p>省エネ・再エネ関連ビジネスマッチング先を随時拡充</p>

- ◆ お客さまにとってより便利で身近なサービスを目指し、デジタルバンキング機能を拡充・進化
- ◆ デジタル業務改革により業務効率を高め、渉外活動・お客さまサービスの高度化を実現

当社が目指す  
DX

デジタル技術を活用し、全行的・抜本的に業務・サービスの変革を行うことで、全てのステークホルダーに新しい価値や体験を提供する

## お客さま・行員の行動を革新 ～デジタルライゼーションからDXへ～

誰でも、いつでも、どこでも、  
安心便利なお手続き

- ・よりシンプルに、より使いやすく
- ・店頭でできることはアプリでも
- ⇒アプリ利用率向上

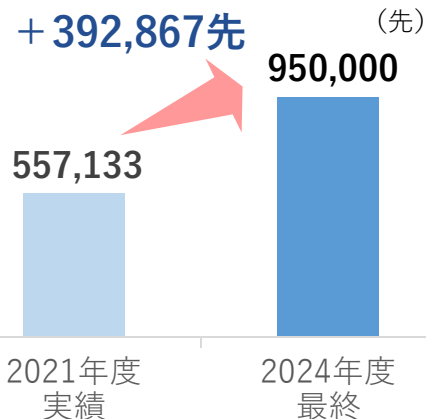
ビジネス・コミュニケーションを  
変革、より身近なパートナーに

- ・非金融サービスを含む、すべてのサービスの入り口を目指す

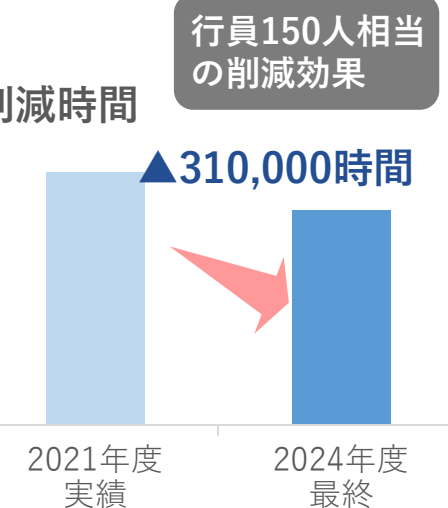
単純事務作業の極小化により行員の  
役割を変換し、サービス向上

- ・手続きの負担はシステムが
- ⇒事務のプロからコンサルのプロへ

### IB・アプリ契約者数



### 事務削減時間



お客さまの思い・ニーズをデータで捉える

- ・パーソナライズされたご提案
- ・各種モニタリングの自動化・高度化

安定性・信頼性を確保しつつ、  
更なるコスト削減に挑戦

- ・戦略領域への投資促進
- ・データ連携基盤の導入

情報を一元的かつ総合的に管理活用

- ・お客さまのニーズに迅速に応え、お役に立つ提案を実現

◆ 持続的成長を実現する強い組織づくりのため、職員がウェルビーイング（幸福）を実感できる職場環境を構築する

## 就労環境/制度の整備

- コース・諸手当・評価体系等の再構築
- ワークライフバランスの定着（有給休暇や育児休業の取得促進）
- シニア層が活躍できる環境構築
- ハラスメントの撲滅
- 健康経営の推進

働きやすさ  
UP

## 多様な働き方の実現

- 女性のキャリア形成・柔軟な働き方のサポート
- 専門人財の積極的な採用
- 障がい者雇用促進・定着化
- テレワークやWEB会議の活用によるロケーションフリーの就労環境

女性管理職比率（24年度） 20%以上

働きがい  
UP

当社が目指す  
ウェルビーイング  
のある働き方

パフォーマンス向上

スキル  
UP

持続的成長を実現する  
強い組織へ

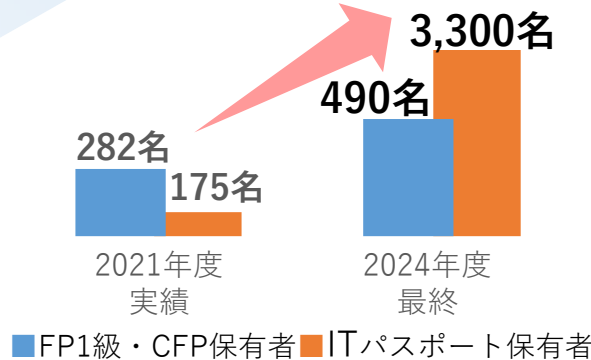
サービス・生産性向上  
組織の活性化

人財への投資

## 役職員のスキル向上

- 行内スキル認定制度や研修・教材等の拡充
- FP/IT関連資格奨励を通じたコンサルティング能力・ITリテラシーのベースアップ
- チャレンジジョブ制度の導入・拡充
- 外部出向等によるプロ人財育成

資格取得者数





- ◆ 当社の象徴となる本部ビルを札幌・富山で新築し、働きやすいオフィス環境を構築  
札幌: 「ほくほく札幌ビル (北海道銀行本部ビル・北陸銀行札幌支店)」 2024年1月竣工予定  
富山: 「ほくほくFG本社ビル (北陸銀行本部ビル) <仮称>」 2026年度竣工予定
- ◆ 職員の多様なワークスタイルに対応することで更なる生産性向上を図り、また、レジリエンス強化に向けたBCP対応、省エネ設備導入による環境配慮への対応も実現する



## 2-5 グループ総合力の強化①

◆ 広域に亘る当社の営業基盤を活用した「ほくほく連携（グループ内における協調融資や広域ビジネスマッチング等）」を更に進化させ、お取引先の課題解決に貢献する

ほくほく連携による両行取引先の支援

北陸銀行

協調融資  
ビジネスマッチング

北海道銀行

更なる両行リソースの共有

コンサルティング  
(経営コンサル・ITコンサル)

国際業務  
(海外展開・デリバティブ等)

M&A・事業承継支援

ファイナンス機能  
ファンド共同活用

ほくほく連携の更なる進化  
(両行リソース共有の拡大)

道内の  
FGシェア拡大

北海道地区貸出残高

+1,684億円 (億円)

32,728

34,412

2021年度  
実績

2024年度  
最終

ほくほく連携を通じた  
取引先の課題解決拡大

ほくほく連携 (※) 実現件数

555

+345件

900 (件)

2021年度  
実績

2024年度  
最終

※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する  
取組み (協調融資・ビジネスマッチング等)

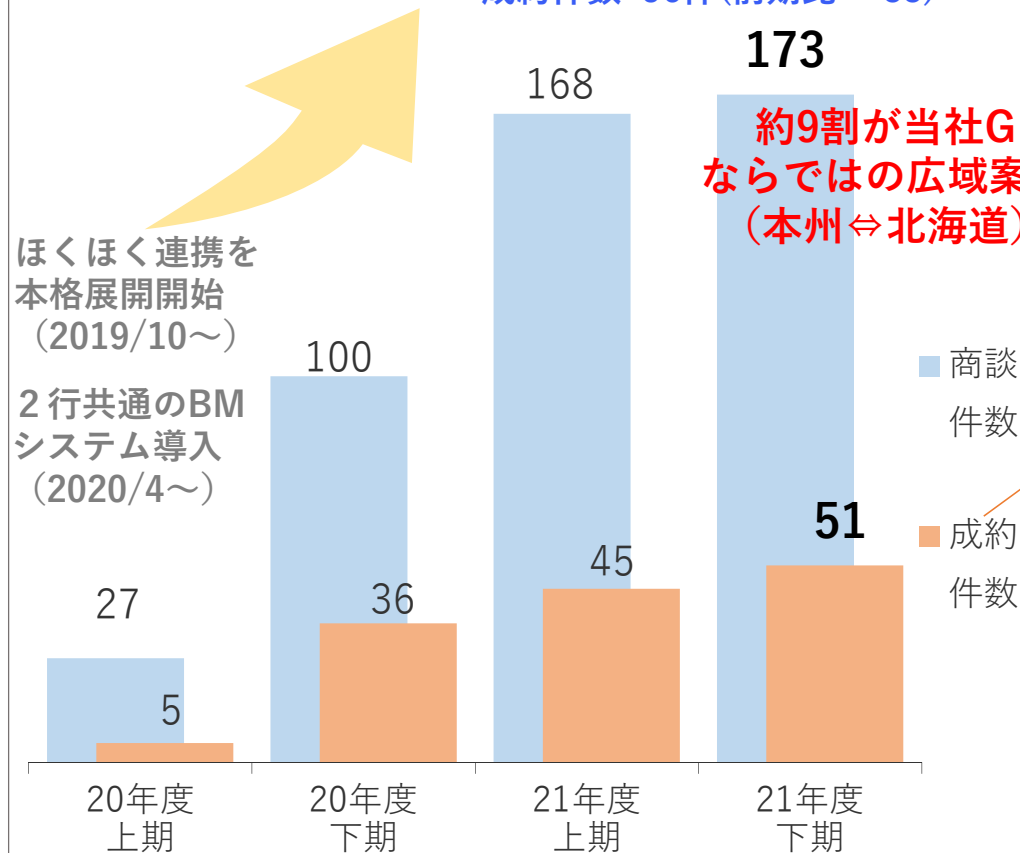
## 2-5 グループ総合力の強化②

◆ 前中計よりグループ連携を重点戦略と位置づけ2行の連携会議やビジネスマッチングシステムの共通化など体制面を強化。当社グループの強みである北陸3県と3大都市圏を中心とした本州地区と北海道地区を繋ぐ広域ビジネスマッチングの件数は大幅に増加

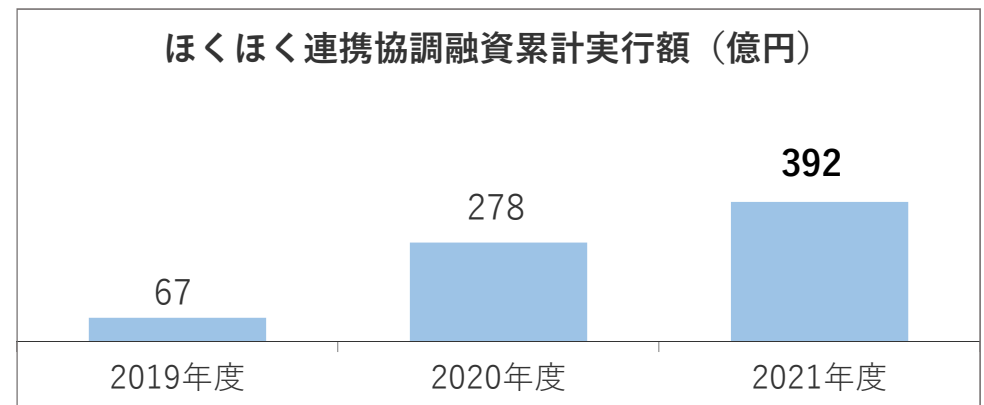
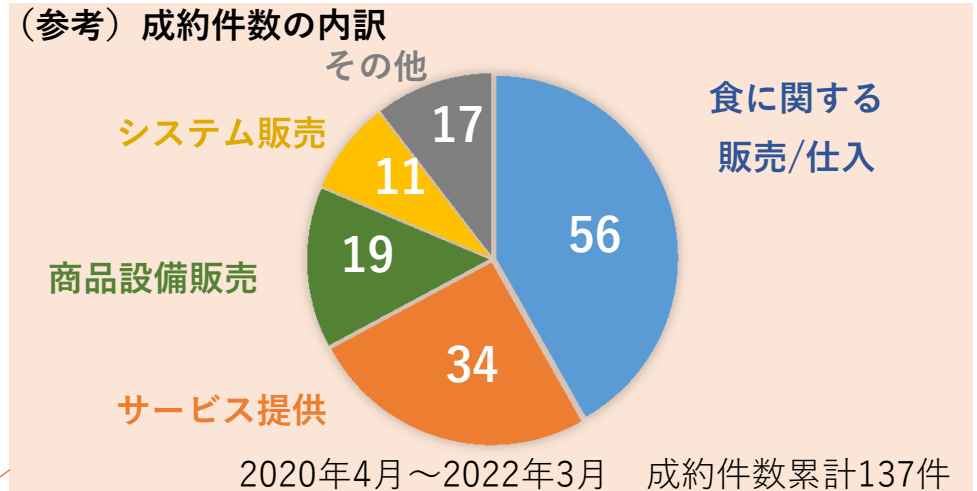
### ほくほく連携ビジネスマッチング実績 (件)

#### 商談・成約件数は大幅増

2021年実績  
商談件数341件(前期比+214)  
成約件数 96件(前期比+ 55)

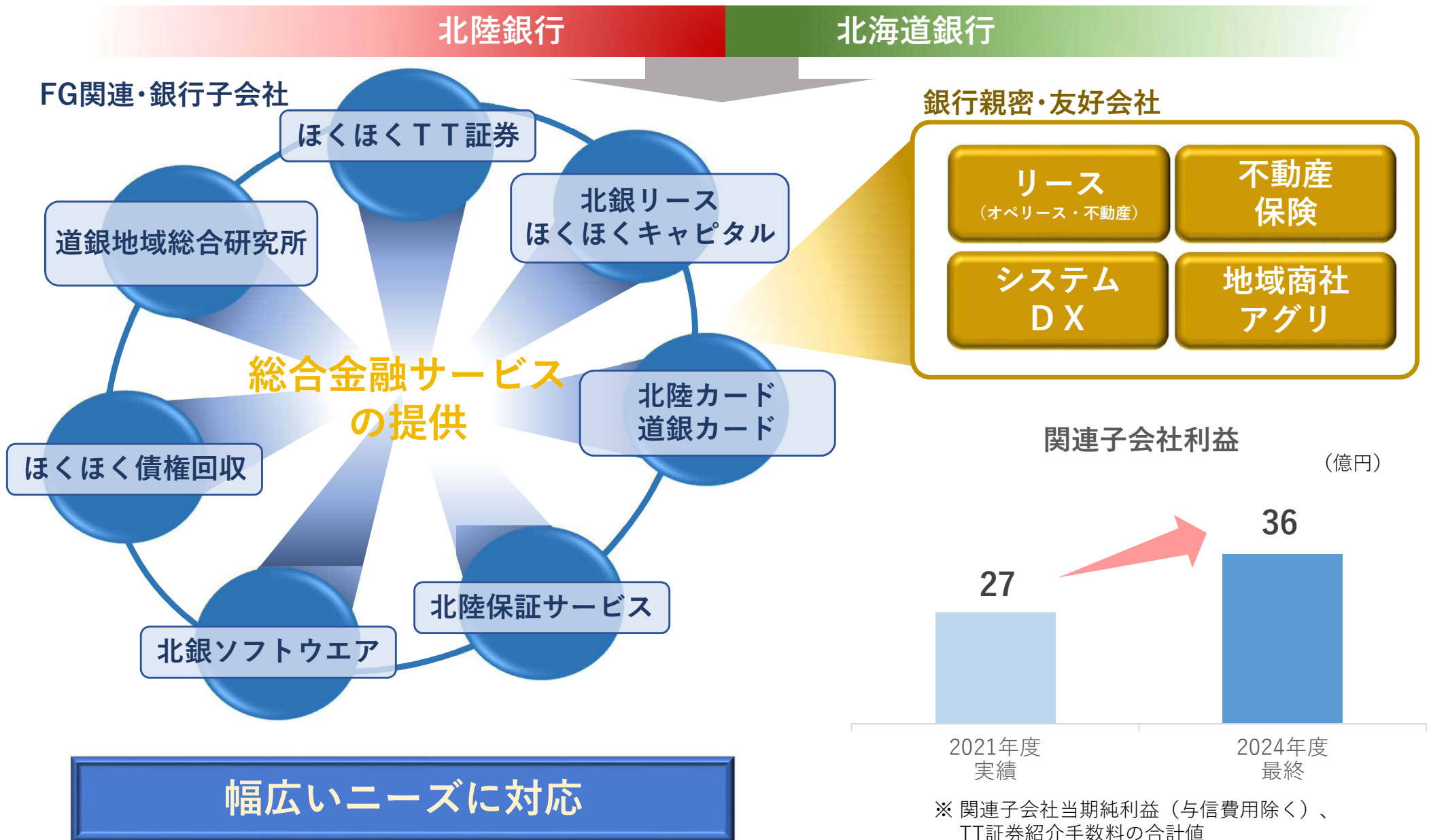


実例	内容
	コロナ禍において、2行のお客さまから販路を拡大したいとのご相談が増加⇒商談サポートを行い成約となる事例が増加
北海道⇒本州へ	北海道産の食材(いくら・うに・小豆等)を北陸銀行のスーパーマーケットなどのお取引先にご紹介し、商談・成約
本州⇒北海道へ	BCP強化のニーズのある北海道内の自治体に対し、北陸銀行のお取引先をご紹介し、災害協定の締結が実現



## 2-5 グループ総合力の強化③

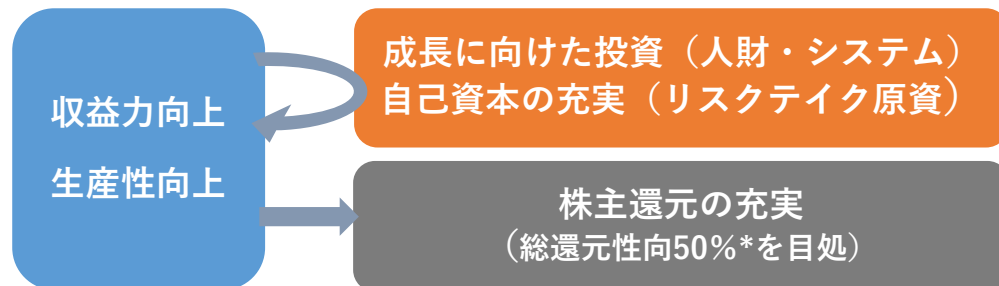
- ◆ 関連子会社リソースを活用したグループ収益の拡大
- ◆ 親密友好会社と連携した総合金融サービスの提供



- ◆ 収益力および生産性の向上による自己資本と株主還元の充実
- ◆ RAFの活用による運用の高度化・多様化
- ◆ リスク管理態勢の高度化による多様化するリスクへの対応

## 自己資本および株主還元の充実

- 収益力・生産性向上による着実な内部留保の積上げ
- 自己資本比率規制を踏まえた優先株式の償還
- 相手先との対話を通じた政策保有株式の縮減



\*) 優先株式の償還及び配当を含む

## RAFの活用による運用の高度化・多様化

- RAFの活用  
リスクアペタイト方針に基づくポートフォリオ構築
- 運用の多様化、新規投資先の拡大  
エクイティファンド  
ストラクチャードファイナンス  
サステナブル・環境関連投資
- グループシナジーの追求  
両行市場部門の業務共同化検討  
投資方針や相場分析、新規投資分野の共有  
専門人財の早期育成

## リスク管理態勢の高度化

2019年～2021年  
前中期経営計画

2022年～2024年  
新中期経営計画

- ・ FGリスク統括部設置
- ・ 各種規程やシステムの整備・統一化
- ・ AML/CFT管理態勢の強化
- ・ 不祥事件再発防止策の徹底

- 持株会社を主体としたリスク管理態勢の強化
- AML/CFT管理態勢の更なる強化
- 健全なリスクカルチャーの醸成
- コンプライアンスの再徹底
- オペレーショナル・レジリエンス態勢の強化

## 多様化するリスクへの対応

- フォワードルッキングな視点に基づく適切なリスクの把握  
各種シミュレーション、ストレステストの活用
- リスクの可視化・真因分析強化  
本質的な問題点や潜在リスクの把握  
リスクモニタリング
- 新たなリスクへの対応  
システム更改・サイバーセキュリティ対応、  
気候変動リスク

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
経営企画部(担当:寺田・大竹・谷口)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:[info@hokuhoku-fg.co.jp](mailto:info@hokuhoku-fg.co.jp)

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。